

学会報告

第39回東北農業経済学会山形大会

佐藤 孝一

8月25日、26日に山形市・山形テルサを会場に、第39回東北農業経済学会が開催された。会員、一般併せて約200人が参加した。

学会初日の25日には、「WTO新ラウンド・新米政策のもとでの東北水田農業の展開方向と課題」と題したシンポジウムが開催された。シンポジウムでは、座長の綱島不二雄（山形大学農学部）、伊藤房雄（東北大学大学院農学研究科）のもと、冬木勝仁（東北大学大学院農学研究科）、小沢瓦（山形大学農学部）、宮武恭一（農業技術研究機構北陸研究センター）、斎藤一志（（有）いずみ農産・（株）庄内こめ工房）の4人から報告がなされた。その後、4人からの報告に対して、中島寛爾（農業技術研究機構東北農業研究センター）、鈴木菊雄（山形県農協中央会）の2人からコメントがなされ、会場の参加者も含め、新たな米政策のもとでの東北水田農業のあり方について活発な討議が行われた。

以下で、簡単に各報告の内容を紹介しよう。

まず冬木勝仁は「WTO新ラウンド農業交渉と東北の米」と題した報告で、WTO体制下におけるグローバル化の進展と日本の米市場と米政策の位置づけを、および米政策改革大綱・食糧法改定による流通の再編と産地の対応を取り上げた。

次に小沢瓦は「米政策の新たな展開と東北水田農業の課題」と題した報告で、米政策改革の概要をまとめた上で、新たな米政策に対する東北・新潟の対応可能性について、2000年センサスのデータを用いて担い手に焦点をあてた分析を行ない、今後東北・新潟の水田農業が取り組むべき課題を指摘した。

宮武恭一は「水田農業における担い手の新

たな展開」と題した報告で、基盤整備による農地流動化の進展で10～20ha規模の担い手農家が地域農業の太宗を占めつつある新潟県頸城村を事例に、担い手の連携による経営革新と、それを社会的に認知された活動へ発展させるための利害関係者との新たな関係の構築、この二つの経営展開について分析した。

最後に斎藤一志は「水田農業の新機軸——庄内こめ工房の取り組み——」と題した報告で、年間25千俵もの米を販売する（株）庄内こめ工房の成り立ちと今後の展開方向を紹介し、米作り農家の意見を述べた。

学会二日目の26日午前には、個別報告が行われた。個別報告は、4会場で32課題の個別報告が行われ、会員の日頃の研究成果が発表された。当所の研究員からも、3課題が報告された。「日本農業交渉力の研究——対中セーフガードを事例として——」と題した明石光一郎による報告、「国際農産物需給モデルと資源問題」と題した井上莊太朗・上林篤幸による報告、「農産物直売所利用者の特徴とコスト問題」と題した佐藤孝一による報告の、3個別報告である。

午後には「食の安全・安心の確保と推進方向」と題したミニ・シンポジウムが開催された。ミニ・シンポジウムでは、鈴木英次（農林水産省東北農政局）が基調講演を行い、コーディネーターの大川健嗣（山形大学人文学部）のもと、阿部慎一（山形県農業技術課）、片山寿伸（（有）片山りんご）、柳谷真也（イオン（株））、松岡由美子（山形県消費生活団体連絡協議会）の4人のパネラーによるパネルディスカッションが行われた。

今回初めて東北農業経済学会に参加させて頂いたが、シンポジウム、個別報告、参加者を通して、東北地域を中心にし、地域に根ざした学会である印象を強く受けた。

学会の名称から容易に連想されるように、学会の開催地は新潟県を含め東北の各県を順に回っている。来年度の第40回東北農業経済学会は、秋田県で開催されることがすでに決まっている。